

令和 3 年 度

鎌 倉 市 一 般 会 計

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費
 ◎市民自治 ○市民自治

議会事務

【 議会総務課・議事調査課 】

令和2年度該当ページ:P11

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 市民自治
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の円滑な運営と活性化を図るとともに、政策立案機能の強化を目指す。

効果 市民の声を反映した政策の実現が図れる。

【 事業の内容 】

- ・ 議員報酬や期末手当等を執行する。
- ・ 議員の政務活動等を支援する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
299,796				299,796
<予算内訳>				
1節 議長報酬 1人				6,987
副議長報酬 1人				6,275
議員報酬 24人				137,952
3節 議員期末手当				67,258
4節 市議会議員共済会負担金				50,658
8節 政策法務に係る弁護士相談謝礼等報償費				554
9節 議員行政視察等費用弁償				1,985
普通旅費				610
10節 議会交際費				500
11節 消耗品費				5,005
燃料費				83
来客対応等食糧費				70
印刷製本費				15
被服費				206
備品修繕料				33
車両修繕料				50
12節 電信料				2,470
車椅子用階段昇降機点検整備等手数料				279
介助員随行旅行保険料				3
13節 議長・議員集合写真撮影委託料				50
14節 コピー・ファックス等賃借料				900
18節 議場机購入費				1,477
19節 全国市議会議長会事務費負担金				588
神奈川県市議会議長会等負担金				188
政務活動費				15,600

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費
 ◎市民自治 ○市民自治

広報・会議録作成発行事務 【 議会総務課・議事調査課 】

令和2年度該当ページ:P12

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 市民自治
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市議会議員等

意図 市議会の正確な記録を残し、開かれた議会を目指す。

効果 市議会に対する市民の理解と関心が高まる。

【 事業の内容 】

・議会だより、会議録及び議会一年の歩みの作成・発行、本会議・常任委員会及び予算、決算特別委員会等のインターネット中継を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,627				26,627

<予算内訳>

8節	かまくら議会だより音声版・点訳版作成謝礼			120
11節	印刷製本費			2,347
13節	かまくら議会だより配布業務委託料			2,299
	本会議会議録作成業務委託料			1,827
	常任委員会等会議録作成業務委託料			3,912
	会議録検索システムデータ作成業務委託料			598
	本会議・常任委員会等インターネット中継映像配信業務委託料			2,574
14節	会議録検索システム使用料			192
	本会議・常任委員会等インターネット中継機器賃借料			12,758

(款) 5 議会費 (項) 5 議会費 (目) 5 議会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和2年度該当ページ:P13

【 対象となる職員 】
議会事務局

職員給与費

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	95,915
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 12人	44,799
・ 3節 職員手当等	35,267
扶養手当	858
地域手当	7,213
通勤手当	1,273
超過勤務手当	1,750
管理職手当	2,422
期末勤勉手当	19,429
住居手当	1,602
児童手当	720
・ 4節 共済費	15,849
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和2年度該当ページ:P15

【 対象となる職員 】

市長・副市長

共生共創部(地域共生課消費生活担当を除く)

歴史まちづくり推進担当

総務部のうち総務課(統計担当を除く)・財政課・職員課・コンプライアンス課・

公的不動産活用課(公的不動産維持担当を除く)・契約検査課

市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

まちづくり計画部のうち市街地整備課(庁舎整備担当)・土地利用政策課

会計課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

【 職員給与費 】		(単位:千円)
<予算内訳>		
職員給与費		2,353,078
・ 2節 給料	特別職 3人	31,068
	一般職	718,392
	一般職職員 175人	
	短時間勤務職員 26人	
・ 3節 職員手当等		1,321,954
	扶養手当	19,112
	地域手当	118,074
	通勤手当	19,112
	超過勤務手当	50,251
	休日給	2,290
	管理職手当	30,003
	期末勤勉手当	334,216
	住居手当	27,554
	退職手当	709,906
	管理職員特別勤務手当	321
	児童手当	11,065
	災害派遣手当	50
・ 4節 共済費		281,664
	市町村職員共済組合負担金	252,505
	地方公務員災害補償基金負担金	16,000
	社会保険料	12,498
	雇用保険料	661

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課・教育総務課

令和2年度該当ページ:P16

【 対象となる職員 】

共生共創部のうち企画課・デジタル戦略課・政策創造課・広報課・地域共生課・文化課
歴史まちづくり推進担当
総務部のうち総務課・財政課・職員課・コンプライアンス課・公的不動産活用課・契約検査課
市民防災部のうち地域のつながり課・総合防災課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所
会計課
教育文化財部中央図書館

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		240,032
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	171,878
	会計年度事務補助職員 151人	
	会計年度障害者事務補助職員 9人	
	コンプライアンス推進補助員 1人	
	会計年度自動車運転員 1人	
	職員保健指導員 1人	
	職員栄養指導員 1人	
	防災業務職員 6人	
	広報紙等編集職員 5人	
	ホームページ管理等職員 2人	
	刊行物等デザイン職員 2人	
	建築等紛争相談員 1人	
	フロアー相談員 5人	
	国際交流員 1人	
	女性相談員 5人	
	男女共同参画専門相談員 1人	
	行政不服審査等専門員 1人	
	職員心理相談員 2人	
	安全安心まちづくり推進アドバイザー 3人	
・ 3節 職員手当等		30,550
	期末手当	
・ 4節 共済費		10,713
	社会保険料	7,229
	労働災害保険料	3,134
	雇用保険料	350
・ 9節 旅費		26,891
	費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

秘書事務

【 秘書課 】

令和2年度該当ページ:P17

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 理事者等

意図 理事者の日々の活動をサポートをするため。

効果 理事者の日程管理及び交際を円滑に進める。

【 事業の内容 】

・ 理事者の日程管理及びその交際に係る管理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,611			1	6,610

<予算内訳>

8節	来賓贈呈用記念品購入費			696
	市長賞副賞カップ購入費			561
10節	市・市長交際費			1,005
	副市長交際費			135
11節	消耗品費			545
	諸会議食糧費			250
	印刷製本費			80
12節	手数料			13
	筆耕翻訳料			86
13節	市長写真撮影委託料			22
14節	自動車使用料			1,450
	会議室借上料			23
18節	市長写真額縁備品購入費			165
19節	全国市長会負担金			705
	全国市長会関東支部負担金			40
	神奈川県市長会負担金			595
	全国青年市長会負担金			30
	各種会議等出席者負担金			210

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

式典等事業

【 秘書課 】

令和2年度該当ページ:P18

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえるため。

効果 市政の振興に功労のあった者の栄誉をたたえることにより市の発展に資する。

【 事業の内容 】

- ・ 市政功労者等の表彰に係る選定、頌徳会総会及び名誉市民の選考に係る選考委員会の開催業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,881				1,881

<予算内訳>

1節	名誉市民選考委員会委員報酬	10人		102
8節	市政功労者表彰記念品購入費			660
	名誉市民章等購入費			619
11節	消耗品費			245
12節	筆耕翻訳料			231
14節	市政功労者表彰等会場使用料			24

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

コンプライアンス推進事業

【 コンプライアンス課 】

令和2年度該当ページ:P19

【 総合計面上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 職員のコンプライアンス意識の向上を図るため。

効果 コンプライアンス意識の向上を図ることにより、事務ミスや不祥事を未然に防止し、市民から信頼される組織づくりが実現される。

【 事業の内容 】

- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,692				2,692

<予算内訳>

1節	コンプライアンス推進参与報酬 1人	1,100
	公益通報相談専門員報酬 1人	150
	ハラスメント相談専門員報酬 2人	600
	不適切な事務処理に関する検証専門員報酬 2人	100
8節	コンプライアンス推進に関する助言、指導に対する謝礼	255
11節	消耗品費	87
13節	職員意識調査業務委託料	400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

給与等管理事務

【 職員課 】

令和2年度該当ページ:P20

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 市職員に給与等を支給するため。

効果 職員給与等の適切な執行が行われる。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市職員の給与に関する条例等に基づき給与を支給する。
- ・ 鎌倉市旅費支給条例等に基づき旅費を支給する。
- ・ 鎌倉市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例等に基づき会計年度任用職員に報酬等を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,408				9,408

<予算内訳>

1節	特別職報酬等審議会委員報酬 10人			204
8節	視察謝礼			30
9節	会計年度任用職員費用弁償			100
	普通旅費			8,535
11節	消耗品費			288
	印刷製本費			251

(款) 10 総務費 (項) 05 総務管理費 (目) 05 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

人事管理事務 【 職員課 】

令和2年度該当ページ:P21

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。

効果 職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行う。
- ・ 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行う。
- ・ 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施するとともに、職員の定数管理を行う。

【 事業費 】 (単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,205			30	17,175

<予算内訳>

1節	不当要求行為等防止相談員報酬 1人	150		
	職員考査委員会委員報酬 5人	260		
8節	職員資格取得奨励金等報償費	450		
11節	消耗品費	1,535		
	印刷製本費	671		
12節	筆耕翻訳料	127		
13節	人事給与システム運用支援業務委託料	3,441		
	採用試験委託料	2,772		
	人事給与システム入力データ変換業務委託料	231		
	採用試験案内パンフレット作成業務委託料	422		
	採用プロモーションビデオ作成業務委託料	550		
14節	人事給与システム賃借料	6,541		
19節	採用説明会出展参加負担金	55		

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員研修事務

【 職員課 】

令和2年度該当ページ:P22

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員

意図 法令や社会規範を遵守するとともに、新しい時代の創造に向け、チャレンジ精神あふれる職員を育成するため。

効果 市民から信頼され、社会情勢と市民ニーズに迅速かつ適確に対応できる職員が育成される。

【 事業の内容 】

- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修を実施する。
- ・「鎌倉市職員育成基本方針職員育成アクションプログラム」に沿って研修実施のための出張旅費を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
18,250			400	17,850

<予算内訳>

8節 各種研修報償費				11,364
9節 会計年度任用職員等費用弁償				107
研修旅費				1,808
11節 消耗品費				340
14節 研修会場使用料				148
19節 派遣研修等負担金				3,708
安全運転セミナー負担金				515
通信教育研修費助成金				100
自己開発研修費助成金				60
自主グループ研修費助成金				100

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員厚生事務

【 職員課 】

令和2年度該当ページ:P23

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の元気を回復し、職員の安全と衛生及び士気の上昇を図るため。

効果 職員が元気で安全に働ける職場になる。

【 事業の内容 】

- ・ 職員の公務災害等の補償事務を行う。
- ・ 職員の被服貸与、地方公務員法第42条に基づく元気回復事業を推進する。
- ・ 労働安全衛生法に基づく職員の健康診断、安全教育等を実施する。
- ・ 地方公務員法第42条に基づく職員の保健事業の一環として人間ドック受診の助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
89,604			694	88,910

<予算内訳>

1節	産業医報酬 4人			7,143
5節	職員の公務災害等に対する災害補償費			5,065
8節	健康管理講習等講師謝礼			593
9節	定期健康診断費用弁償			634
	普通旅費			812
11節	消耗品費			230
	被服費			12,255
	医薬材料費			200
12節	公務災害等被災者診断書等手数料			297
	職場復帰訓練傷害保険料			172
13節	職員の福利厚生に係る外部委託料			10,977
	被服等廃棄処分委託料			81
	定期健康診断・がん検診及び二次検査委託料			21,792
	深夜業務職員定期健康診断委託料			1,111
	雇入時健康診断委託料			1,471
	特殊健康診断委託料			235
	B型肝炎予防ワクチン接種委託料			700
	ストレスチェック業務委託料			4,953
	破傷風ワクチン接種委託料			724
19節	総合健康診断負担金			6,875
	フォークリフト運転特別講習等負担金			924
	鎌倉市役所職員厚生会補助金			12,360

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

契約事務

【 契約検査課 】

令和2年度該当ページ:P24

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者等

意図 公共工事等発注の透明性の確保、公正な競争の促進及び適正な契約事務の執行体制の確保を図るため。

効果 発注の透明性の確保、適正な執行体制確保を進めるとともに、電子入札システムの全面的な活用により、市及び登録業者の利便性の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・電子入札システムの活用により、利便性の向上及び事務の合理化を一層進めるとともに、契約事務の透明性・公正性の向上を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
10,797				10,797

<予算内訳>

9節 会計年度任用職員費用弁償				2
11節 消耗品費				64
14節 契約管理システム機器等賃借料				2,413
コリンズ・テクリスWEB版利用料				22
19節 電子入札共同システム推進費等負担金				8,296

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 5 一般管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

検査事務

【 契約検査課 】

令和2年度該当ページ:P25

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 事業者(工事等施工業者)

意図 工事目的物等が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか、完了の確認をするため。

効果 公共工事等の質の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 工事担当課の依頼により、工事目的物又は委託業務の成果物が設計図書に定められた出来形や品質等を満足しているか給付の完了の確認を行うとともに、検査時の指導を通じて工事等の適正な施工の確保と技術水準の向上を図る。
- ・ 工事について、中間技術検査や随時検査(抜き打ち検査)を行い、監視体制の強化を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
87				87

<予算内訳>

11節 追録・文具等消耗品費	57
印刷製本費	21
14節 建設副産物情報交換システム使用料	9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎生涯学習 ○生涯学習環境の整備・充実

市史編纂事業 【 中央図書館 】

令和2年度該当ページ:P26

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 健やかで心豊かに暮らせるまち

分野 生涯学習

施策の方針 生涯学習環境の整備・充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市史の編さん及び公開をするため。

効果 歴史的資料の活用を図る。

【 事業の内容 】

・市史の編さんに向け、歴史的資料の整理・保存及び散逸防止を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
109				109

< 予算内訳 >

8節 古文書解読相談謝礼				5
9節 会計年度任用職員費用弁償				10
11節 資料保存用品等消耗品費				54
資料保存作業用印刷製本費				30
19節 神奈川県歴史資料取扱機関連絡協議会負担金				10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広聴事業

【 地域共生課・地域のつながり課 】

令和2年度該当ページ:P27

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 市民ニーズを把握し、今後の行政計画に反映させるとともに、市政全般について理解を深めてもらうため。

効果 市民と行政の相互理解を深め、円滑な市政運営に資する。

【 事業の内容 】

- ・ インターネット環境を活用した定期的なアンケートのほか、随時、ニーズ等を聴取することにより、市民の意見を把握する。
- ・ 自治町内会とのふれあい地域懇談会、市民活動グループとの市長カフェ、高校生等若者との青少年トークなど、広聴懇談会を開催し、様々な角度から市民の意見を把握する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
254				254

<予算内訳>

8節 保育ボランティア謝礼	15
11節 消耗品費	13
広聴懇談会食糧費	1
12節 ふれあい地域懇談会等議事録作成筆耕翻訳料	203
14節 懇談会会場等使用料	22

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

広報事業

【 広報課 】

令和2年度該当ページ:P28

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 市民自治
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市政情報その他の情報を的確に市民等に伝えるため。

効果 市民の市政への参加及び参画を促進し、市政等に対する理解を深めてもらう。

【 事業の内容 】

- ・ 広報かまくらを発行する。
- ・ J:COM湘南・神奈川、鎌倉エフエムによる市政番組の放送、ホームページの運用、広報板の維持・管理等の事業を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
63,798	261		5,090	58,447
<予算内訳>				
1節 広報戦略ディレクター 1人				1,920
8節 声の広報かまくら作製等謝礼				575
9節 取材旅費				6
11節 消耗品費				400
広報板修繕料				800
備品修繕料				11
12節 電信料				110
13節 広報紙製作委託料 8ページ 78,800部 4回、12ページ 78,800部 10回				17,894
広報紙配布委託料 8ページ 4回、12ページ 10回				18,568
広報板ポスター巡回管理委託料				1,015
市政番組放送委託料(J:COM湘南・神奈川)				3,300
市政番組放送委託料(鎌倉エフエム)				10,705
ホームページサーバ運用保守業務委託料				3,507
広報板撤去等委託料				86
重点事業広報委託料				2,000
14節 神奈川新聞記事複写使用料				596
朝日新聞等記事複写使用料				485
ホームページ自動翻訳サービス等利用料				368
LINEツール使用料				924
インターネット行政情報サービス利用料				528

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

相談事業

【 地域共生課 】

令和2年度該当ページ:P29

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 各個人の悩み・問題を解決するとともに、市民からの直接の意見・要望等を聴取し、行政運営に反映させるため。

効果 市民等が安心して生活ができるように支援するとともに、市民等の声を聴取し、それらを行政運営に反映させる。

【 事業の内容 】

- ・市民の問題解決を支援するための相談を実施する。
- ・法律・税務・登記等の専門家による特別相談を実施する。
- ・市政への意見・要望・提言等に対し、市政運営に反映できるように担当課と連絡・調整し、回答する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
6,467				6,467
<予算内訳>				
8節 特別相談相談員等報償費				6,371
法律相談	年間	129回		
法律相談(夜間)	年間	21回		
税務相談	年間	16回		
司法書士相談	年間	12回		
11節 消耗品費				46
19節 神奈川県弁護士会法律援助事業補助金				50

建築等紛争調整事業

【 地域共生課 】

令和2年度該当ページ:P30

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 市民自治
施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 建築等に係る紛争の予防及び調整により、良好な近隣関係の保持を図るため。

効果 建築等に伴う紛争を予防し、良好な近隣関係を保持し、安全で快適な生活が送れるようにする。

【 事業の内容 】

- ・近隣での建築等に係る紛争の解決に資するため、相談員が「相談」「あっせん」による紛争の調整を行う。
- ・「相談」「あっせん」により解決が図られない場合、建築等紛争調停委員会において調停を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
127				127

<予算内訳>

1節 建築等紛争調停委員会委員報酬 7人				124
11節 消耗品費				3

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎市民自治 ○市民自治

情報公開・個人情報保護事業

【 総務課 】

令和2年度該当ページ:P31

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治の本旨に即した市政を運営する上において、市民に対し知る権利を保障し、かつ、説明責任を果たすため、市の保有する情報の一層の公開を図るとともに、個人情報を適正に取り扱うことにより、個人の権利利益の侵害の防止を図るため。

効果 基本的人権の擁護を図るとともに、市政の透明性を向上させ、市民参加の下における公正で民主的な市政を推進する。

【 事業の内容 】

- ・市の保有する行政文書を、適切に公開する。
- ・市政情報を積極的かつ分かりやすく提供する。
- ・個人情報の適切な取り扱いを各実施機関等に周知・徹底し、本人の個人情報に関する開示・訂正・利用停止の請求に適切に応じる。
- ・事業の運用状況を公表する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,011			1,200	811

<予算内訳>

1節	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 5人			1,008
	情報公開・個人情報保護運営審議会委員報酬 5人			416
8節	情報公開制度研修講師謝礼			66
9節	情報公開等委員旅費			7
11節	消耗品費			58
12節	審議会等会議録テープ反訳料			456

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

文書管理事務

【 総務課 】

令和2年度該当ページ:P32

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 行政文書事務の円滑な実施を図るとともに、庁内印刷を推進する。

効果 事務処理の正確性・迅速性の向上、情報の共有化及び省資源化に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 文書管理システムを中心とした行政文書事務を総括する。
- ・ 郵便物等の発送及び受領事務を行う。
- ・ ファイリングシステムの運用、廃棄文書の溶解処理、貸し書庫賃借等により、保存文書の適正な管理を行う。
- ・ 印刷原稿の作成支援や庁内印刷事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
224,399	265			224,134
<予算内訳>				
8節 文書研修講師謝礼				50
11節 ファイリング用品、印刷用紙等消耗品費				16,016
維持修繕料				300
備品修繕料				90
12節 庁内郵便料				120,819
庁内メール便等運搬料				2,494
13節 後納郵便料金処理等パソコン保守業務委託料				28
後納郵便料金処理ソフト保守業務委託料				101
地下書庫電動式移動棚保守業務委託料				220
文書印刷等業務委託料				17,358
高速デジタル印刷機保守業務委託料				7,822
廃棄文書溶解処理業務委託料				692
14節 貸し書庫賃借料				4,261
文書管理システムサーバー賃借料				43,996
文書管理システムスキャナー賃借料				1,110
高速デジタル印刷機賃借料				1,286
くるみ製本機賃借料				86
電子複写機賃借料				7,137
簡易印刷機賃借料				242
コンピュータ断裁機賃借料				158
ファクシミリ賃借料				128
19節 湘南九市文書事務研究会分担金				5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 10 文書広報費

◎行財政運営 ○行財政運営

法制事務

【 総務課 】

令和2年度該当ページ:P33

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 適切な行政運営を実施するため。

効果 職員に対し行政事務遂行上の法的課題等について適切な助言等を行い、行政運営の充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 条例、規則等の制定改廃の支援及び審査を行う。
- ・ 法令関係資料その他法務情報の収集整理及び提供を行う。
- ・ 弁護士への相談業務及び訴訟等の総括を行う。
- ・ 行政不服審査等に係る業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
9,384				9,384

<予算内訳>

1節 鎌倉市行政不服審査会委員報酬 5人				84
8節 法律相談等弁護士報償費				2,970
訴訟代理人等報償費				2,145
11節 法務関係図書刊行物等消耗品費				467
12節 訴訟記録謄写手数料				20
13節 例規管理システム等業務委託料				3,498
14節 判例検索サービス等使用料				193
19節 湘南都市法制事務研究会負担金				7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

財政事務

【 財政課 】

令和2年度該当ページ:P34

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 予算編成、予算執行管理を円滑に実施し、財政の効率化を図るため。

効果 長期にわたって健全な財政基盤を確立する。

【 事業の内容 】

- ・ 予算の編成、執行管理及び市債全体の管理に係る事務を行う。
- ・ バランスシート等財務諸表の作成・公開、財政の健全化比率の算定・公開により、市の財政状況を周知するとともに、健全な財政運営に努める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,418			1	2,417

<予算内訳>

11節 財務用追録等消耗品費				281
印刷製本費				57
13節 財務書類作成支援業務委託料				990
公会計システム保守委託料				931
14節 起債管理システム使用料				159

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 15 財政会計管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計事務

【 会計課 】

令和2年度該当ページ:P35

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 収入支出の執行手続きを円滑に進めるため。

効果 審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

【 事業の内容 】

- ・現金及び収入証紙の保管・出納を行うとともに、指定金融機関等の公金収納・支払いについて、指導、連絡、検査を行う。
- ・支出命令書等の審査、決算書及び付属資料の調製、例月現金出納検査及び所得税の徴収等に係る事務を行う。
- ・コンビニ収納等を実施し、利便性の向上を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
35,780			2	35,778
<予算内訳>				
11節 図書追録等消耗品費				263
口座振替申込書等印刷製本費				471
12節 口座データ伝送用電信料				72
口座振替手数料				3,740
郵便振替手数料				1,270
証紙販売等手数料				1,683
有価証券・貨紙幣類運送保険料				50
13節 銀行派出所業務委託料				7,487
コンビニ公金収納代行業務委託料				18,162
年末調整システム保守業務委託料				139
口座データ伝送システム保守業務委託料				26
ペイジー口座振替業務委託料				446
口座振替システム運用業務委託料				1,800
14節 口座データ伝送用パソコン賃借料				61
19節 日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金				100
22節 過少収納時補てん金				10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

○行財政運営 ○行財政運営

財産管理事務

【 公的不動産活用課・財政課・文化財課 】

令和2年度該当ページ:P36～P37

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市有財産等

意図 財産管理に係る運営事務を行うとともに、土地等の売り払い等による収入の確保、公共公益施設整備基金への積立てを行うため。

安定した財政運営を図るために、財政調整基金に積立てを行うため。

効果 普通財産土地等を良好な状態で維持管理するとともに、売り払い等による収入の確保を図る。財政の安定的な運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・市有財産評価審査会の運営及び地価変動率予測意見書の作成業務を行う。
- ・普通財産土地・建物の貸付け及び枝払い等管理事務、市有青地・廃道路敷等の売払い及び交換事務、未利用地等の売払い及び管理事務を行う。
- ・野村総合研究所跡地の管理を行い、市民向けに一般開放する。
- ・公共公益施設整備基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行う。
- ・財政調整基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行う。
- ・鎌倉市みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金を管理し、計画的に基金の積立て、取崩しを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
314,437		53,700	132,172	128,565
<予算内訳>				
1節 市有財産評価審査会委員報酬 7人				288
11節 消耗品費				229
光熱水費				2,066
維持修繕料				1,982
扇湖山荘屋根等修繕料				3,040
12節 電信料				175
公有財産オークションシステム等手数料				529
仮設トイレ浄化槽保守点検等手数料				48
建物総合損害共済等保険料				4,023
13節 地価変動率予測業務委託料				153
境界確定業務等委託料				20,000
扇湖山荘機械警備委託料				498
表示登記事務等業務委託料				5,057
不動産鑑定評価業務委託料				798
固定資産台帳更新及び作成に係る助言指導業務委託料				550
旧材木座・稲瀬川保育園機械警備委託料				185
旧長谷子ども会館機械警備委託料				76
岡本用地変位観測測量業務委託料				374
玉縄三丁目先法面本復旧業務委託料				59,686

	高濃度PCB廃棄物処理業務委託料	68,866
	城廻市有地擁壁調査・設計業務委託料	16,412
	野村総研跡地機械警備業務委託料	455
	野村総研跡地樹木枝払い等業務委託料	1,300
	野村総研跡地巡回等業務委託料	2,112
	野村総研跡地害虫駆除業務委託料	35
	野村総研跡地廃棄物処理等業務委託料	200
17節	野村総研跡地内国有地取得費	15,055
19節	神奈川県地区用地対策連絡協議会負担金	10
22節	市民総合保険等賠償金	630
25節	財政調整基金利子積立金	2,012
	公共公益施設整備基金利子積立金	93
	公共公益施設整備基金寄附等積立金	3,200
	鎌倉市みんなで支え合う新型コロナウイルス感染症対策基金寄附等積立金	104,300

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

庁舎管理事務

【 公的不動産活用課 】

令和2年度該当ページ:P38~P39

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市庁舎

意図 市庁舎の維持保全を図るため。

効果 設備関係の改修を重点的に行い、市庁舎の機能改善を図る。

【 事業の内容 】

・市庁舎の総合管理業務及び維持修繕等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
227,036		28,800	16,131	182,105
<予算内訳>				
11節 消耗品費				3,054
燃料費				110
給茶機用茶葉食糧費				46
光熱水費				46,723
維持修繕料				17,515
電話設備修繕料				38,500
機構改革に伴う修繕料				2,000
12節 電信料				14,456
自家用発電機点検業務手数料				893
昇降機保守手数料				1,287
電話交換設備保守手数料				1,931
自家用電気工作物点検手数料				947
消防用設備保守点検等手数料				1,924
13節 本庁舎総合管理業務委託料				33,730
本庁舎保守警備業務委託料				24,812
市議会増築棟空調設備保守委託料				224
自動ドア保守委託料				220
電話交換業務委託料				16,139
本庁舎熱源保守業務委託料				1,694
給茶機保守業務委託料				36
本庁舎熱源装置冷却水系保守管理業務委託料				367
本庁舎敷地内植栽剪定等業務委託料				1,921
鎌倉水道営業所2階機械警備委託料				152
本庁舎廃棄物処理等委託料				499
第5分庁舎機械警備委託料				172
14節 放送受信料等使用料				388
鎌倉水道営業所2階賃借料				11,532
会議室使用料				2,175
18節 AI温度検知ソリューション購入費				1,560

19節 防火管理者資格取得講習会等負担金
鎌倉水道営業所2階維持管理負担金

129
1,900

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

車両管理事務

【 公的不動産活用課 】

令和2年度該当ページ:P40～P41

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 公用車・共用貸出軽自動車等

意図 公用車・共用貸出軽自動車等を常に良好な状態に保つため。

効果 公用車・共用貸出軽自動車等を利用できる。

【 事業の内容 】

- ・ 公用車の配車・購入・修繕及び事故処理業務を行う。
- ・ 公用車の安全な運行確保のため、計画的にドライブレコーダーの設置を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,244			4,000	23,244
<予算内訳>				
11節 消耗品費				342
燃料費				4,771
備品修繕料				18
公用車の定期整備等車両修繕料				7,324
12節 廃車登録代行等手数料				235
自動車保険料				4,771
自動車損害賠償責任保険				
自動車	92台			
原動機付自転車	6台			
任意保険				
自動車	166台			
原動機付自転車	48台			
任意保険賠償限度額				
自動車	対人	無制限	対物	無制限
原動機付自転車	対人	無制限	対物	無制限
13節 車両管理業務委託料				2,542
14節 駐車場・有料道路通行料				1,003
タクシー等使用料				555
マイクロバス借上料				871
乗用自動車賃借料				665
軽貨物自動車賃借料				545
18節 原動機付自転車購入費				169
19節 安全運転管理者会負担金				60
安全運転管理者法定講習負担金				14
22節 自動車事故賠償金				3,000
27節 自動車重量税				359

共用車保有状況(令和3年1月31日現在)

ワゴン車	3台
貨物自動車	2台
軽自動車	57台
合計	62台

原動機付自転車 5台

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

定額資金運用基金繰出金

【 公的不動産活用課 】

令和2年度該当ページ:P42

【 事業の内容 】

・定額資金運用基金へ繰出金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2			2	

<予算内訳>

28節 定額資金運用基金繰出金

2

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 20 財産管理費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共用地先行取得事業特別会計繰出金

【 公的不動産活用課 】

令和2年度該当ページ:P43

【 事業の内容 】

- ・ 公共用地先行取得事業特別会計への繰出金を支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
216,400				216,400

< 予算内訳 >

28節 公共用地先行取得事業特別会計繰出金

216,400

庁用器具管理事務

【 契約検査課 】

令和2年度該当ページ:P44

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 庁用共通物品

意図 庁用共通物品の管理を行うため。

効果 庁用共通物品の購入、管理等を行い、円滑な行政事務執行に資する。

【 事業の内容 】

・ 庁用共通物品の購入、管理及び修繕並びに廃棄物品の処理業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,507			200	7,307

<予算内訳>

11節 庁用共通物品購入消耗品費	7,392
庁用共通備品修繕料	5
13節 廃棄物品処理業務委託料	110

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

まちづくり推進事業

【 土地利用政策課 】

令和2年度該当ページ:P45

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 市街地整備
施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 計画的な土地利用と市民参画によるまちづくりを推進するため。

効果 まちづくり制度の体系的な整理やまちづくりのあり方を検討し、安全で快適なまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 開発事業等の一連の手続など、本市の実態に見合った土地利用の調整に関する制度のあり方の検討等を行う。
- ・ 鎌倉市まちづくり条例に基づく大規模土地取引行為の届出により、早い段階で土地利用の転換を把握するとともに、大規模開発事業の手続により、鎌倉市まちづくり審議会の意見を聴きながら計画的な土地利用の誘導を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,176			72	8,104

<予算内訳>

1節	まちづくり審議会委員報酬 10人			978
	開発事業公聴会委員報酬 3人			64
8節	開発事業アドバイザー派遣報償費			34
	まちづくりコンサルタント派遣報償費			120
	都市政策専門員報償費			153
11節	消耗品費			132
	印刷製本費			20
13節	土地利用調整制度の見直しに係る調査業務委託料			6,600
19節	まちづくり市民団体活動費補助金			75

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

企画総合計画事業

【 企画課 】

令和2年度該当ページ:P46

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 第4期基本計画の各分野の進捗状況や効果を市民意識調査等で把握し、ホームページで公表するなど年度における計画の進行管理を行う。
- ・ SDGs推進隊やSDGsつながりポイント事業の運営、市民団体とSDGs協働事業を実施するなど、SDGsの推進を図る。
- ・ 地域活性化センター等が交付する補助金の受付申請事務を行う。
- ・ 神奈川県及び近隣市との連携を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,147	1,500		12	3,635

<予算内訳>

1節 鎌倉市ウェルビーイングリサーチ参与報酬 1人				300
8節 外部評価委員等報償費				786
市政アドバイザー等謝礼				348
11節 文具類等消耗品費				169
カラーコピー等印刷製本費				10
12節 筆耕翻訳料				694
13節 SDGs推進事業委託料				400
SDGsつながりポイント運用委託料				2,000
19節 (一財)地域活性化センター会費負担金				140
SDGs協働事業負担金				300

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

ふるさと寄附金推進事業

【 企画課 】

令和2年度該当ページ:P47

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ふるさと寄附金推進事業を円滑に実施するため。

効果 収入確保のみならず、本市が持つ自然環境、歴史、文化等多彩な魅力の発信により、活力ある鎌倉のまちづくりに資するとともに、本市に対する継続的な支持を得る。

【 事業の内容 】

- ・ ふるさと寄附金制度のPRを行う。
- ・ 本市の魅力発信・地域振興に資する地域特産品を開拓する。
- ・ ふるさと寄附の申出を受けるとともに、希望する寄附者に向け、地域特産品を発送する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
617,991			617,991	

< 予算内訳 >

9節 費用弁償	57
普通旅費	289
11節 消耗品費	2,000
印刷製本費	2,244
12節 運搬料	69
広告料	8,366
公金代理納付システム利用手数料	16,000
13節 ふるさと納税ポータルサイト掲載・申込等業務委託料	56,320
ふるさと寄附金宣伝業務委託料	3,300
ふるさと寄附金運用代行業務委託料	527,541
14節 イベント出展賃借料	1,760
23節 寄附償還金	45

寄附見込額 1,200,000千円

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

東京2020オリンピック・パラリンピック推進事業

【 東京オリンピック・パラリンピック担当 】

令和2年度該当ページ:P48

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の円滑な実施に向けて、関係団体等と協力及び連携を行うとともに、市内全体の機運醸成を図るため。

効果 スポーツと平和、文化の祭典である東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会という国際的行事を通じ、歴史的・文化的な魅力を発信するとともに、未来に残すレガシーを創出する。

【 事業の内容 】

- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催にあたり、市内を通過するオリンピック聖火リレー及び採火式として実施するパラリンピック聖火フェスティバルに関連する事業を推進する。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、鎌倉の歴史的・文化的な魅力等を情報発信するとともに、スポーツ振興や国際交流等を推進する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
4,146				4,146
<予算内訳>				
8節 イベント謝礼等				470
11節 消耗品費				980
印刷製本費				250
12節 筆耕翻訳料				205
13節 オリンピック聖火リレー関係委託料				800
パラリンピック聖火フェスティバル関係委託料				800
都市装飾関係委託料				600
14節 オリンピック関係自治体観戦チケット料				41

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

政策研究事業

【 政策創造課 】

令和2年度該当ページ:P49

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地方自治法の本旨に即し、地域における総合的かつ計画的な行政運営を図るため。

効果 基本構想に掲げた将来都市像「古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち」の実現

【 事業の内容 】

- ・ 庁内において、種々の政策形成の段階における必要な調査研究等を行い、課題を解決するために必要な提案等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,744				2,744
< 予算内訳 >				
1節 政策創造専門委員報酬 2人				1,632
8節 講師等謝礼				251
9節 政策創造専門委員費用弁償				213
11節 消耗品費				65
13節 Fab City 推進に係る調査研究等委託料				500
14節 会場使用料				83

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

スマートシティ推進事業

【 政策創造課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-1)

令和2年度該当ページ:P50

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人にやさしいテクノロジーの活用によって本市が抱える社会課題を解決し、人間中心の共生社会を築いていくことを目指す鎌倉版「スマートシティ」を構築するため。

効果 市民の課題に寄り添うテクノロジーやデータを活用することで、共創によるまちづくりを実現する。

【 事業の内容 】

- ・スマートシティ構想の策定に向けた調査研究等を行う。
- ・スマートシティに関連した市の施策について、市民等の理解とまちづくりへの参画を促すため、効果的な広報を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,146				17,146
<予算内訳>				
1節 鎌倉市スマートシティ推進参与報酬 2人				4,800
9節 普通旅費				89
11節 消耗品費				42
13節 スマートシティ広報委託料				2,000
スマートシティ構想策定等支援業務委託料				10,000
14節 会場使用料				203
19節 スマートウェルネスシティ首長会議負担金				12

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

事務管理事務

【 総務課・財政課 】

令和2年度該当ページ:P51

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 最少の経費で最大の行政サービスを提供するため。

効果 行政事務の適正な管理を行い、社会情勢の変化に即した組織の構築に努め、効率的かつ効果的な行政運営を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 組織の構築、執務室の配置など行政事務の適正な管理に係る業務を行う。
- ・ 職員提案制度など事務改善に係る業務を行う。
- ・ 機構改革に伴う事務機器等の移転に係る業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,450				3,450

<予算内訳>

8節 職員提案制度に伴う報償費	130
11節 消耗品費	101
13節 執務室移転に伴う事務機器等移転業務委託料	3,219

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

行財政改革推進事業

【 デジタル戦略課・財政課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-2)

令和2年度該当ページ:P52

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 本市の厳しい行財政運営の中、限られた行政資源を効果的・効率的に運営するため。

効果 健全で市民にわかりやすい効果的・効率的な都市経営の実現

【 事業の内容 】

- ・ 行財政改革の推進及び進行管理を行う。
- ・ 持続可能な都市経営に向け、施策・事業の見直し、改善、行政資源の最適配分を進めるための取組を行う。
- ・ 電子申請やRPA(ロボットによる業務自動化)等、ICTを活用した取組を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
21,029				21,029

< 予算内訳 >

8節	専門家助言・指導等謝礼			102
11節	消耗品費			99
12節	電信料			4,073
	電子申請スマートフォン対応手数料			5,000
	クラウドAI活用手数料			1,500
13節	RPA保守委託料			1,232
	行財政運営最適化支援業務委託料			8,000
14節	RPAツール利用料			990
	コミュニケーションツール利用料			33

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

公共施設再編事業

【 公的不動産活用課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-3)

令和2年度該当ページ:P53

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 公共施設を資産として捉えた行政経営を行うため。

効果 公共施設に係る将来の維持管理コストを縮減する。

【 事業の内容 】

- ・ 公共施設再編計画の改訂(時点修正及び社会情勢を捉えた改訂等)、進行管理及び事業の推進を行う。
- ・ 公的不動産の利活用を図る。
- ・ 公共建築物の維持保全システムの運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,330			3	8,327

< 予算内訳 >

8節 公共施設再編計画の改訂に係る謝礼	85
11節 消耗品費	14
印刷製本費	265
13節 公共施設再編等に係る市民周知支援業務委託料	5,313
公的不動産利活用に係る地区計画都市計画決定図書作成業務委託料	1,375
14節 維持保全システムクラウド利用料	1,268
19節 資産経営・公民連携首長会議負担金	10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎行財政運営 ○行財政運営

本庁舎等整備事業 【 市街地整備課 】

※重点事業(事業CD:0-2-1-4)

令和2年度該当ページ:P54

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 必要な機能及び性能を備えた本庁舎等を整備するため。

効果 本庁舎等に必要な機能及び性能の向上を図る。

【 事業の内容 】

- ・本庁舎等整備に向けた取組を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
202,309			682	201,627

<予算内訳>

1節	鎌倉市本庁舎等整備委員会委員報酬 10人			268
8節	本庁舎等整備に係る謝礼等			225
11節	消耗品費			3
	印刷製本費			266
12節	情報誌掲載広告料			865
25節	本庁舎整備基金新規積立金			200,000
	本庁舎整備基金利子積立金			682

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

世界遺産条約登録事業

【 歴史まちづくり推進担当 】

令和2年度該当ページ:P55

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の歴史的遺産を世界遺産一覧表へ登載するため。

効果 鎌倉の歴史的遺産を確実に後世に伝えるとともに、古都としての風格を保った鎌倉らしいまちづくりに資する。

【 事業の内容 】

- ・世界遺産登録に結びつくコンセプトの再構築を目指し、調査研究及び情報収集を行う。
- ・市民の理解を得るため、啓発活動等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
55				55

<予算内訳>

8節 専門家意見聴取謝礼	50
9節 会計年度任用職員費用弁償	5

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費

◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

日本遺産事業

【 観光課 】

令和2年度該当ページ:P56

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的遺産

意図 鎌倉の有形・無形の様々な文化財群を総合的に活用するため。

効果 鎌倉の魅力を国内外に発信することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・平成28年4月に認定された日本遺産のストーリーを通じて、魅力発信等の取組を進める。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
579				579

< 予算内訳 >

11節 消耗品費				88
印刷製本費				14
12節 運搬料				10
14節 機材賃借料				267
19節 日本遺産いざ鎌倉協議会負担金				200

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 25 企画費
 ◎歴史的遺産と共生するまちづくり ○歴史的遺産と共生するまちづくり

歴史的遺産と共生するまちづくり推進事業 【 都市景観課 】

令和2年度該当ページ:P57

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 歴史的遺産と共生するまちづくり
 施策の方針 歴史的遺産と共生するまちづくり

【 事業の目的 】

対象 鎌倉の歴史的風致

意図 歴史的遺産と共生するまちづくりの視点に立った計画に基づき、事業を着実に推進するため。

効果 鎌倉市歴史的風致維持向上計画に基づく事業を実施することにより、歴史的遺産と共生するまちの実現が図られる。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉市歴史的風致維持向上計画の推進を図る。

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
456			30	426

< 予算内訳 >

1節 歴史的風致維持向上計画協議会委員報酬 11人	224
11節 消耗品費	116
13節 歴史的風致形成建造物標識作成等業務委託料	66
19節 歴史的景観都市協議会負担金	50

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

防災運営事業

【 総合防災課 】

令和2年度該当ページ:P58

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 鎌倉市防災会議の運営などを行う。
- ・ 防災訓練及び各種防災啓発事業などを実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,538				2,538

<予算内訳>

1節	鎌倉市防災会議委員報酬 9人			180
	鎌倉市防災会議専門委員報酬 1人			60
8節	総合防災訓練参加協力団体等謝礼			120
11節	消耗品費			184
13節	井戸水水質検査業務委託料			700
	総合防災訓練会場設営業務委託料			500
	産業廃棄物処理委託料			612
	総合防災訓練会場放送設備設置等業務委託料			165
19節	湘南七市四町防災事務連絡協議会等負担金			17

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費
 ◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

災害時広報事業 【 総合防災課 】

令和2年度該当ページ:P59

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 防災・安全
 施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害情報伝達体制の充実を図る。
- ・ 防災行政用無線の維持管理などを行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
176,100		157,700		18,400
<予算内訳>				
8節	防災行政用無線子局設置協力者謝礼			95
11節	光熱水費			1,153
	防災行政用無線バッテリー取替修繕料			1,298
	緊急対応維持修繕料			958
	防災行政用無線親局発電機定期部品交換修繕料			275
12節	電信料			1,591
13節	防災行政用無線デジタル化整備委託料			157,748
	防災行政用無線等保守点検委託料			5,625
	公衆無線LANシステム運用保守委託料			3,511
	防災・安全情報提供システム運用委託料			2,548
	防災行政用無線局支障物撤去委託料			1,082
14節	防災・安全情報提供システムLINE連携機能使用料			132
19節	防災行政用無線電波利用料負担金			84

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費
 ◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

災害対策本部機能強化事業	【 総合防災課 】
---------------------	-----------

令和2年度該当ページ:P60

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
 分野 防災・安全
 施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・ 災害対策本部の機能強化及び情報伝達体制の拡充を図る。

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
5,492				5,492
<予算内訳>				
11節 消耗品費				630
被服費				176
12節 電信料				75
13節 MCA無線保守点検委託料				1,268
14節 MCA無線利用料				2,244
19節 神奈川県防災行政通信網運営協議会負担金				563
神奈川県防災行政通信網回線使用料負担金				527
MCA無線電波利用料等負担金				9

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

避難対策推進事業 【 総合防災課 】

※重点事業(事業CD:5-1-1-1)

令和2年度該当ページ:P61

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 災害用食糧等の備蓄を実施するなど、防災拠点の整備を図る。
- ・ 避難行動要支援者名簿を作成し、地域への提供と活用を図る。
- ・ 津波避難経路等を整備するとともに、津波防災意識の啓発を図る。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
80,827			19,800	61,027
<予算内訳>				
11節 災害備蓄品等消耗品費				47,325
印刷製本費				985
広域避難場所等標識修繕料				7,656
鎌倉中央公園耐震性貯水槽修繕料				3,960
耐震性貯水槽修繕料				1,043
緊急対応維持修繕料				1,000
緊急対応備品修繕料				1,000
13節 防災施設等管理台帳システム保守点検委託料				3,696
避難誘導対策事業委託料				8,000
避難行動要支援者支援システム保守点検委託料				764
広域避難看板等保守点検委託料				3,091
津波避難路面シート保守点検委託料				1,298
普通型海拔表示板維持管理業務委託料				222
災害備蓄用毛布再梱包委託料				770
16節 土のう用洗砂原材料費				17

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○防災・減災対策の充実

防災活動事業

【 総合防災課 】

令和2年度該当ページ:P62

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 防災・減災対策の充実

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。

効果 都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。

【 事業の内容 】

・街頭消火器の管理や自主防災組織の活動などへ支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,059				15,059

<予算内訳>

11節 消耗品費				4,487
12節 防火防災訓練災害補償等共済事業保険料				172
19節 自主防災組織活動育成費補助金				10,000
鎌倉市自主防災組織連合会補助金				400

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 27 総合防災対策費

◎防災・安全 ○危機管理対策

危機管理推進事業

【 総合防災課 】

令和2年度該当ページ:P63

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 危機管理対策

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 あらゆる武力攻撃事態やテロなどの危機事象から市民等の生命・財産を守るため。

効果 危機管理に係る対策を総合的に推進し、安全なまちにする。

【 事業の内容 】

- ・ 危機管理事象に対応する事業や鎌倉市国民保護協議会の運営などを行う。
- ・ BCP(業務継続計画)を生かした危機管理体制の強化を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,507				1,507

< 予算内訳 >

1節 鎌倉市国民保護協議会委員報酬 15人	150
防災・危機管理アドバイザー報酬 3人	60
11節 文具類等消耗品費	597
13節 図上訓練業務委託料	700

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 31 情報化推進費

◎行財政運営 ○行財政運営

情報化推進事業

【 デジタル戦略課 】

令和2年度該当ページ:P64～P65

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 ICTを活用し、市民サービスの向上を図るとともに、行政運営の高度化、行政事務の効率化を図るため。

効果 真のゆとりと豊かさの実現及び開かれた地域社会の形成が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 人的、物理的、技術的側面から情報のセキュリティ確保を図る。
- ・ 庁内ネットワークの管理及び運用を行う。
- ・ 情報システムの導入促進及び最適化を図る。
- ・ マイナンバーによる情報連携のため、関連システムの管理及び運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
338,328	1,351			336,977
<予算内訳>				
11節 消耗品費				3,790
OA機器等維持修繕料				320
OA機器等備品修繕料				230
12節 電信料				21,056
バックアップメディア保管手数料				392
遠隔地バックアップシステム手数料				1,056
13節 行政施設ネットワーク運用保守業務委託料				29,366
ウイルス対策業務委託料				2,365
インターネット活用事業業務委託料				244
神奈川情報セキュリティクラウドサービス提供業務委託料				43,822
磁気媒体破砕処理業務委託料				135
団体内統合利用番号連携システム保守業務委託料				8,807
団体内統合利用番号連携システムレイアウト改版対応運用テスト業務委託料				7,979
14節 行政施設ネットワーク接続機器賃借料				12,888
総合行政ネットワーク接続機器等賃借料				1,794
総合行政ネットワーク冗長回線賃借料				898
セキュリティ管理サーバ(LGWAN系)賃借料				7,342
ファイルサーバ賃借料				3,593
ネットワーク監視サーバ等賃借料				4,789
ディレクトリサービスサーバ等賃借料				8,348
グループウェアサーバ等賃借料				4,810
生体認証装置賃借料				7,407
ネットワーク不正接続防止システム等賃借料				3,493
セキュリティ管理サーバ(マイナンバー系)賃借料				7,107
ファイルセキュリティシステム賃借料				9,104

	プリンタ賃借料	5,048
	パソコン賃借料	80,536
	タブレット端末等賃借料	4,099
	OCR読取機等賃借料	1,597
	基幹サーバ等賃借料	21,684
	基幹業務データサーバ賃借料	1,187
	団体内統合利用番号連携サーバ等機器賃借料	23,536
	神奈川県ETLA版AdobeCC使用料	2,443
18節	サーバ室空調機等購入費	695
19節	神奈川電子自治体共同運営電子申請届出サービス負担金	833
	中間サーバー・プラットフォーム負担金	5,285
	地方公共団体情報システム機構一般事業等負担金	250

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

腰越支所管理運営事務

【 腰越支所 】

令和2年度該当ページ:P66～P67

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行う。
- ・ 腰越行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
43,221			372	42,849
< 予算内訳 >				
10節 義経まつり等交際費				10
11節 文房具等消耗品費				545
燃料費				40
腰越行政センター光熱水費				7,938
受変電設備高圧コンデンサ・保護継電器取替修繕料				750
冷温水発生機1号機高温再生器他溶接交換修繕料				2,283
日除けパネル修繕料				1,266
屋外ウッドデッキ等修繕料				2,956
車両修繕料				102
12節 電話、ファクシミリ電信料				322
昇降機保守点検手数料				871
建築基準法第12条法定点検等手数料				1,669
13節 施設総合管理業務委託料				19,998
空調設備用自動制御機器保守点検業務委託料				1,100
冷温水発生機保守点検業務委託料				611
自動給水装置保守点検業務委託料				555
植栽管理業務委託料				262
高窓開閉装置保守点検業務委託料				209
槽内清掃業務委託料				193
夜間機械警備委託料				143
自動扉保守点検委託料				91
衛生害虫防除業務委託料				88
電話設備保守点検業務委託料				88

	グリストラップ清掃業務委託料	78
	厨房排水管清掃業務委託料	65
	レジスター保守点検業務委託料	23
14節	LED照明機器賃借料	759
	ケーブルテレビ受信料等	189
23節	手数料等過誤納還付金	10
27節	車両重量税	7

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

深沢支所管理運営事務

【 深沢支所 】

令和2年度該当ページ:P68～P69

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行う。
- ・ 深沢行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
104,932		66,000	777	38,155
<予算内訳>				
10節 深沢まつり等交際費				10
11節 文房具等消耗品費				862
燃料費				36
深沢行政センター光熱水費				7,173
施設維持等修繕料				1,532
深沢行政センタートイレ改修修繕料				40,110
深沢行政センター外壁改修修繕料				30,412
車両修繕料				66
12節 電話、ファクシミリ電信料				332
昇降機保守点検手数料				792
自家用電気工作物保守管理業務等手数料				927
13節 施設総合管理業務委託料				19,998
ガス焚吸収式冷温水機定期点検業務委託料				1,019
自動扉保守点検委託料				251
構内電話交換設備保守点検委託料				238
植栽管理委託料				156
夜間機械警備委託料				135
衛生害虫防除委託料				94
直流電源装置保守点検委託料				71
スズメバチの巣駆除業務委託料				38
ガス空調(GHP)簡易点検業務委託料				19
14節 LED照明機器賃借料				599
ケーブルテレビ等受信料				52

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

大船支所管理運営事務

【 大船支所 】

令和2年度該当ページ:P70～P71

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 地域団体等との連絡、協調に関する事務を行う。
- ・ 大船行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
32,271			282	31,989
<予算内訳>				
10節 大船まつり等交際費				10
11節 文房具等消耗品費				664
燃料費				192
給茶機用茶葉食糧費				11
大船行政センター光熱水費				3,869
施設維持等修繕料				1,100
車両修繕料				139
12節 電話、ファクシミリ電信料				268
昇降機保守点検手数料				805
建築基準法第12条法定点検等手数料				613
13節 給茶機保守点検委託料				36
施設総合管理業務委託料				19,998
夜間機械警備委託料				103
構内電話交換設備等保守点検委託料				244
自動扉保守点検委託料				129
給水ポンプ保守点検委託料				39
第一種特定製品点検業務委託料				198
大船行政センター屋上空調機撤去業務委託料				3,023
14節 LED照明機器賃借料				470
ケーブルテレビ等受信料				60
軽貨物自動車賃借料				290
23節 手数料等過誤納還付金				10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 35 支所費

◎行財政運営 ○行財政運営

玉縄支所管理運営事務

【 玉縄支所 】

令和2年度該当ページ:P72

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民及び自治町内会連合会等

意図 市民生活の中で頻度の高い用件について、身近なところで行政サービスを提供するため。

効果 市民の利便性の向上及び効率的な行政運営を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 国民年金及び国民健康保険の諸届出等の受理、並びに国民健康保険被保険者証の交付等を行う。
- ・ 諸証明手数料等の収納事務を行う。
- ・ 自治町内会連合会等との連絡及び協調に関する事務を行う。
- ・ 玉縄行政センターの維持管理を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
30,895			262	30,633
<予算内訳>				
10節 玉縄まつり交際費				5
11節 文房具等消耗品費				484
燃料費				25
玉縄行政センター光熱水費				6,210
施設維持修繕料				1,100
車両修繕料				55
12節 電話、ファクシミリ電信料				273
昇降機保守点検等手数料				1,123
13節 施設総合管理業務委託料				19,998
植栽管理委託料				437
冷温水発生機保守点検委託料				376
給水設備保守点検委託料				211
自動扉保守点検委託料				145
夜間機械警備委託料				128
14節 LED照明機器賃借料				264
ケーブルテレビ等受信料				51
23節 手数料等過誤納還付金				10

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 40 公平委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

公平委員会事務

総務課

令和2年度該当ページ:P73

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市職員等

意図 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため。

効果 公正な労使関係を維持する。

【 事業の内容 】

- ・ 公平委員会の開催並びに審査請求、措置要求及び苦情相談に係る業務を執行する。
- ・ 全国公平委員会連合会等の関係機関との調整業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
446				446

<予算内訳>

1節 公平委員会委員報酬 3人				262
9節 公平委員会委員旅費				25
公平委員会事務局職員旅費				31
11節 消耗品費				40
19節 全国公平委員会連合会会費				45
全国公平委員会連合会関東支部分担金				18
神奈川県公平委員会連合会分担金				6
全国公平委員会連合会本部研究会等出席者負担金				19

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 45 恩給及び退職年金費

◎行財政運営 ○行財政運営

扶助料

【 職員課 】

令和2年度該当ページ:P74

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の内容 】

- ・「地方公務員等共済組合法の長期給付等に関する施行法」の施行日以前(昭和37年11月30日以前)に退職した者の遺族を対象に、恩給法及び鎌倉市恩給条例に基づき遺族扶助料を支給する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
945				945

<予算内訳>

6節 遺族扶助料 1人

945

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎平和 ○平和意識の醸成

平和推進事業

文化課

令和2年度該当ページ:P75

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち

分野 平和

施策の方針 平和意識の醸成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 平和都市宣言及び市民憲章の精神に基づき、市民の平和意識の醸成を図るとともに基本的人権に対する考えを定着させるため。

効果 平和について考えるきっかけを多くの市民に提供し、平和を基調にした世界に誇れるまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

・市内小中学校向けの講話やパネル展示などの平和推進事業を企画実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
687				687
<予算内訳>				
8節 出前講話講師謝礼				300
11節 消耗品費				207
13節 平和の木枝下ろし業務委託料				100
14節 展示パネル等賃借料				50
19節 日本非核宣言自治体協議会負担金				30

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

国際交流推進事業

【 文化課 】

令和2年度該当ページ:P76

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち
 分野 多文化共生社会
 施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民の国際交流・国際協力活動への支援を行うとともに、多文化共生社会への理解を図り、国籍や文化の違いを認め合い、外国籍市民とともに暮らしやすい地域づくりを進めるため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 国際交流や国際協力を行う市民団体の活動の活性化のため、国際交流フェスティバルを開催する。
- ・ 市と市民団体が連携し、市と団体及び団体間でのネットワーク化や情報の共有化を図る。
- ・ 外国籍市民等からの要望を受け、市民通訳ボランティアを派遣する。
- ・ 国際交流員を配置し、ホストタウン構想に基づき、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の参加国・地域との国際交流事業を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
27,393	23,716			3,677

< 予算内訳 >

8節	市民通訳ボランティア活動等謝礼	285
9節	国際交流員費用弁償	50
10節	ホストタウンに係る交際費	555
11節	消耗品費	11
	印刷製本費	140
12節	PCR検査手数料	770
	筆耕翻訳料	35
13節	国際交流フェスティバル会場内仮設電気設備設置委託料	234
	ホストタウン啓発物作成等業務委託料	689
	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策委託料	23,716
14節	ホストタウンに係る会場等使用料	396
19節	神奈川県日中友好協会賛助金等	512

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費
 ◎多文化共生社会 ○多文化共生社会の推進

都市提携事業

【 文化課 】

令和2年度該当ページ:P77

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にするまち
 分野 多文化共生社会
 施策の方針 多文化共生社会の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。

効果 行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

【 事業の内容 】

- ・ 姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,030				1,030

<予算内訳>

1節 都市交流推進委員会委員報酬 10人				510
8節 都市交流事業等奨励金				300
11節 消耗品費				23
12節 筆耕翻訳料				185
19節 世界歴史都市連盟負担金				12

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎文化 ○文化活動の支援・推進

文化行政推進事業

【 文化課 】

令和2年度該当ページ:P78

【 総合計面上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち

分野 文化

施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉の文化の質的向上と豊かな市民生活の創造を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、事業を通じ文化活動の活性化を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 小中学生を対象に鎌倉ゆかりの文化人、芸術家等による出前授業等を行う。
- ・ 旧前田邸の管理業務を行う。
- ・ 市民文化祭の展示部門として、美術・写真・書道の公募展と鎌倉彫・華道等の団体展を行うとともに舞台行事部門として市民団体による音楽及び演劇等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
8,056			151	7,905
<予算内訳>				
8節	ようこそ先達事業講師謝礼等報償費			156
9節	会計年度任用職員等費用弁償			8
11節	消耗品費			73
	印刷製本費			20
	光熱水費			4
	旧前田邸維持修繕料			500
12節	電信料			36
13節	旧前田邸機械警備委託料			135
	旧前田邸危険木剪定等業務委託料			500
	文化プログラム事業委託料			1,540
19節	鎌倉市民文化祭負担金			4,500
	俳句ユネスコ無形文化遺産登録推進協議会負担金			20
	鎌倉市文化協会補助金			517
	実朝忌俳句大会補助金			47

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費
 ◎文化 ○文化活動の支援・推進

川喜多映画記念館等管理運営事業 【 文化課 】

令和2年度該当ページ:P79

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
 分野 文化
 施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 映画や映像文化の発信拠点である川喜多映画記念館及び旧川喜多邸の別邸であった旧和辻邸の適正な管理運営を図るため。

効果 訪れた市民などが、川喜多夫妻の功績にふれながら、映画の資料や鎌倉の風情を楽しむことにより文化意識の醸成を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、川喜多映画記念館等の効率的な管理運営を行う。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行う。

【 事業費 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
36,768			266	36,502

< 予算内訳 >

11節 消耗品費	105
維持修繕料	1,263
13節 川喜多映画記念館指定管理料	34,900
旧和辻邸危険木剪定等業務委託料	500

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 50 文化振興費

◎都市景観 ○良好な都市景観の形成

旧華頂宮邸管理運営事業

【 都市景観課 】

令和2年度該当ページ:P80

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 都市環境を保全・創造するまち

分野 都市景観

施策の方針 良好な都市景観の形成

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 旧華頂宮邸の適正な管理運営を図るため。

効果 市民をはじめとする多くの人々が集い、様々な情報を発信していく施設として活用を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 週5日の庭園の一般公開を行うとともに、年4日の建物公開を実施する。
- ・ 建物等の適切な維持管理と、その費用に充てる施設維持協力金の確保を行う。
- ・ 地元住民ボランティアと協力し、庭園及び建物の適切な維持管理に努める。
- ・ 旧華頂宮邸の暫定利用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
19,091			4,100	14,991
<予算内訳>				
11節 消耗品費				20
光熱水費				175
維持修繕料				4,818
12節 電信料				47
13節 庭園公開管理・屋内清掃業務等委託料				4,518
機械警備委託料				251
庭園等管理(樹木剪定・枝下し等)作業委託料				522
スズメバチ等駆除委託料				108
14節 土地賃借料				8,632

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 55 芸術館費
 ◎文化 ○文化活動の支援・推進

鎌倉芸術館管理運営事業 【 文化課 】

令和2年度該当ページ:P81

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 歴史を継承し、文化を創造するまち
 分野 文化
 施策の方針 文化活動の支援・推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 鎌倉市の芸術文化の拠点である鎌倉芸術館の機能を発揮できるよう指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を行うとともに、施設・設備の修繕実施により予防保全を図るため。

効果 指定管理者制度導入により施設の利用貸し出し、鑑賞機会の提供や施設の維持管理など鎌倉芸術館の一体的管理に基づく効率的な運営を図り、予防保全により施設・設備の良好な維持を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、鎌倉芸術館の効率的な管理運営を行う。
- ・ 指定管理者との役割分担に応じた施設の維持管理を行う。
- ・ 鎌倉芸術館用地の賃借業務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
272,091			5,380	266,711

<予算内訳>

1節	指定管理者選定委員会委員報酬 5人			156
9節	会計年度任用職員費用弁償			8
11節	消耗品費			238
	光熱水費			60,000
	維持修繕料			9,000
	備品修繕料			200
12節	電信料			5
13節	鎌倉芸術館指定管理料			146,667
14節	鎌倉芸術館用地賃借料			42,350
19節	鎌倉芸術館施設利用料等減免負担金			6,000
	指定管理者リスク分担金			7,429
	全国公立文化施設協会等負担金			38

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

男女共同参画推進事業 【 地域共生課 】

令和2年度該当ページ:P83

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち
 分野 人権
 施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 固定的性別役割分担意識を見直し、あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画を推進するため。

効果 あらゆる分野に男女が対等に参画することができる男女共同参画社会を形成する。

【 事業の内容 】

- ・「かまくら21男女共同参画プラン」を改訂する。
- ・男女共同参画推進条例に沿って男女共同参画行政を推進する。
- ・面接・電話による女性相談業務を行う。
- ・パートナーシップ制度を実施する。

【 事業費 (単位:千円) 】

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
760	752		8	

<予算内訳>

1節	男女共同参画推進委員会報酬 5人	260
8節	かまくら21男女共同参画プラン(第3次)策定に伴う会議参加等謝礼	90
9節	女性相談員研修等旅費	100
11節	消耗品費	60
12節	電信料	48
19節	緊急一時保護施設拡充支援事業負担金	130
20節	配偶者等暴力被害者等一時避難支援金	72

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎人権 ○人権尊重社会の実現

人権啓発事業

【 地域共生課 】

令和2年度該当ページ:P84

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 人権を尊重し、人との出会いを大切にすまち

分野 人権

施策の方針 人権尊重社会の実現

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 人権を尊重し、人権施策を推進するため。

効果 一人ひとりの基本的人権を尊重し、人種・国籍・性・出身・障害・年齢などによる差別を受けることなく、誰もが人間として尊重されるまちをつくる。

【 事業の内容 】

- ・ 啓発のための講演会の参加、「人権メッセージ展」及び街頭啓発活動等を行う。
- ・ 鎌倉市人権擁護委員会及び人権に関する啓発事業を通じ、人権尊重を県民に訴える活動を行っている団体の活動を支援する。
- ・ 人権施策推進のため、かまくら人権施策推進委員会を開催する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
1,557	85			1,472

<予算内訳>

1節	かまくら人権施策推進委員会報酬 5人			52
	鎌倉市いじめ問題再調査委員会報酬 5人			52
9節	会計年度任用職員費用弁償			8
11節	消耗品費			327
	印刷製本費			61
14節	人権啓発講演会用車両使用料			122
19節	四市一町人権事業事務連絡会主催事業等負担金			70
	鎌倉市人権擁護委員会補助金			295
	神奈川人権センター補助金			285
	横浜国際人権センター補助金			285

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎防災・安全 ○地域防犯力の充実・強化

安全・安心まちづくり推進事業

【 地域のつながり課 】

※重点事業(事業CD:5-1-4-1)

令和2年度該当ページ:P85

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち

分野 防災・安全

施策の方針 地域防犯力の充実・強化

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 防犯意識の普及・啓発及び防犯活動への支援などを行い、犯罪被害を抑止し、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため。

効果 防犯意識が向上することにより、地域ぐるみの防犯活動が推進され、犯罪の抑止及び減少効果が得られ、安全で安心して暮らせるまちづくりの実現に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 市民・関係団体及び警察と連携強化を図りつつ、防犯体制等の整備を進める。
- ・ 防犯に関する普及・啓発のため、身近な犯罪情報などの提供を行う。
- ・ ESCO事業により、防犯灯の維持管理を行う。
- ・ 市内各地域、子ども関連施設等の巡回パトロールを実施し、地域防犯活動を行う。
- ・ 自治町内会等が設置する防犯カメラの設置経費に対して助成を行う。
- ・ 高齢者等が設置する特殊詐欺被害防止機能を有する機器の経費に対して助成を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
83,793	1,800			81,993

<予算内訳>

1節	安全安心まちづくり推進協議会委員報酬 19人			114
9節	防犯アドバイザー費用弁償			10
11節	防犯啓発用等消耗品費			345
	貸出用防犯グッズ消耗品費			416
	光熱水費			31,475
	防犯灯関連維持修繕料			628
12節	携帯電話電信料			86
	衛生手数料			60
13節	ESCO事業業務委託料			36,673
14節	青色回転灯付自動車賃借料			1,145
19節	暴力団排除推進協議会負担金			32
	防犯カメラ設置費補助金			4,050
	防犯灯維持費補助金(電気料)			3,115
	防犯灯設置費・改造費補助金			3,998
	防犯団体補助金			446
	特殊詐欺被害防止対策事業補助金			1,200

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

自治会・町内会等支援事業	【 地域のつながり課 】
---------------------	--------------

令和2年度該当ページ:P86

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 自治会・町内会等

意図 自治会・町内会等の円滑な活動を支援するため。

効果 自治会・町内会等の主体的な活動によるまちづくりが行える。

【 事業の内容 】

- ・自治会・町内会が地区ごとに組織する連合会等の事業に対し、補助金を交付する。
- ・自治会・町内会が所有する公会堂等の建築改良工事に対し、補助金を交付する。
- ・自治会・町内会が賃借して利用している公会堂等の賃借料に対し、補助金を交付する。
- ・地域住民の福祉の増進に貢献するとともに、当該団体の育成に尽力した自治町内会長及び役員を表彰する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
17,480			15	17,465

<予算内訳>

11節	消耗品費	39
	印刷製本費	275
	光熱水費	620
12節	電信料	141
	消防設備点検手数料	34
13節	自治会集会所用地草刈等業務委託料	24
	機械警備委託料	77
19節	協働事業負担金(自治・町内会活動支援のためのハンドブック作成事業)	300
	自治町内会総連合会事業費補助金	121
	自治組織連合会事業費補助金	732
	公会堂等建築改良工事費補助金	14,000
	公会堂等賃借料補助金	1,117

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 57 市民活動推進費

◎市民自治 ○市民自治

市民自治推進事業	【 地域のつながり課 】
-----------------	--------------

※重点事業(事業CD:0-1-1-1)

令和2年度該当ページ:P87

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 市民自治
 施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 自主的で営利を目的としない活動を支援するとともに、市民が主体となり行政と協働で地域課題を考え、解決できるようにするため。

効果 市民と行政との協働によるまちづくりを実現するとともに、地域コミュニティの充実を図る。

【 事業の内容 】

- ・ 指定管理者制度により、市民活動センターの適正かつ効率的な管理運営を図る。
- ・ 市民と行政との連携により、協働事業の推進を図る。
- ・ 市民活動と協働を推進するための指針に基づく施策を実施する。
- ・ 地域の住民や団体で構成する「地域会議」などを支援する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
15,929			1,001	14,928

<予算内訳>

1節	市民活動推進委員会委員報酬 10人	408
	市民活動センター指定管理者選定委員会委員報酬 5人	104
8節	協働事業研修講師謝礼等報償費	96
11節	消耗品費	34
	光熱水費	170
	市民活動センター維持修繕料	300
12節	市民活動補償制度保険料	654
13節	市民活動センター指定管理料	13,115
	エアコン室外機保守点検委託料	17
19節	大船地域づくり会議運営費等負担金	30
25節	市民活動推進基金利子積立金	1
	市民活動推進基金寄附積立金	1,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

市税等過誤納還付金

【 納税課・資産税課 】

令和2年度該当ページ:P88

【 事業の内容 】

- ・ 納め過ぎとなった市税(過年度納付分)を、還付金として速やかに支出する。
- ・ 納め過ぎとなった市税の還付に際し、その利子を還付加算金として支出する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
165,000	30,000			135,000

<予算内訳>

23節	市税等過誤納還付金(納税課分 還付金)	140,000
	市税等過誤納還付金(納税課分 加算金)	10,000
	市税等過誤納還付金(資産税課分 還付金)	11,000
	市税等過誤納還付金(資産税課分 加算金)	4,000

(款) 10 総務費 (項) 5 総務管理費 (目) 60 諸費

◎行財政運営 ○行財政運営

国県支出金等返還金

【 福祉総務課・子ども支援課他 】

令和2年度該当ページ:P89

【 事業の内容 】

- ・ 誤納、過納が生じた一般廃棄物処理等手数料について払い戻しを行う。
- ・ 国県補助金等の精算に伴う返還を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
12,437			30	12,407

<予算内訳>

23節 一般廃棄物処理等手数料返還金	38
国県支出金等返還金	12,399

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和2年度該当ページ:P90

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

職員給与費

(単位:千円)

<予算内訳>

職員給与費	447,493
・ 2節 給料 一般職	211,464
一般職職員 63人	
短時間勤務職員 2人	
・ 3節 職員手当等	160,999
扶養手当	6,234
地域手当	33,100
通勤手当	6,516
超過勤務手当	11,539
休日給	176
管理職手当	2,960
特殊勤務手当	215
期末勤勉手当	90,715
住居手当	6,824
児童手当	2,720
・ 4節 共済費	75,030
市町村職員共済組合負担金	73,538
社会保険料	1,455
雇用保険料	37

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

令和2年度該当ページ:P91

【 対象となる職員 】

総務部のうち納税課・市民税課・資産税課

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		29,984
・ 1節 報酬	会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 59人	21,991
・ 3節 職員手当等	期末手当	3,339
・ 4節 共済費		1,288
	社会保険料	1,216
	雇用保険料	72
・ 9節 旅費		3,366
	費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 5 税務総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

税務一般事務

【 納税課 】

令和2年度該当ページ:P92

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者及び市内の土地、家屋等の所有者等

意図 市税の税務事務を円滑に行うため。

固定資産の価格(評価額)に関する不服について、中立的・専門的な立場から審査・決定する
 固定資産評価審査委員会を運営するため。

効果 税務事務を適正かつ効率的に行うことができる。

固定資産の適正かつ公平な評価の決定を保証し、固定資産税における課税の公平を期す
 ことができる。

【 事業の内容 】

- ・ 市税の賦課・徴収を一元的に管理する税基幹システム及び地方税ポータルシステム(eLTA X)の管理・運用等を行う。
- ・ 固定資産評価審査委員会の事務局として、委員会の運営及び係る事務を行う。
- ・ 市税のキャッシュレス収納を開始するための取組を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
112,112				112,112
< 予算内訳 >				
1節 固定資産評価審査委員会委員報酬 3人				414
9節 税務用普通旅費				1,033
11節 消耗品費				7
13節 eLTAXに係るASPサービス業務委託料				5,848
税基幹システムソフトウェア保守業務委託料				35,680
市税通知書等の出力・加工・封入封かん業務委託料				22,383
コンビニ収納バーコードスキャンテスト業務委託料				308
キャッシュレス収納システム改修委託料				2,970
14節 税基幹システム賃借料				2,640
税基幹システム機器等賃借料				35,200
19節 地方税共同機構負担金				5,275
神奈川県都市税務協議会負担金				4
軽自動車税環境性能割徴収取扱費				350

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

徴収事務

【 納税課 】

令和2年度該当ページ:P93

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市税の納税義務者等

意図 市税の安定収入及び税負担の公平性を確保するため。
税証明書等の交付により市税の納税義務者等の利便性に寄与するため。

効果 適正な収納管理により市税の安定収入を確保する。
市税の納税義務者等が、市民生活に必要な税に関する情報を得ることができる。

【 事業の内容 】

- ・ 納期限を経過した納税義務者宛の督促状の発送や滞納処分等による適正な収納管理を行う。
- ・ 税証明書等の交付についての事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
11,196			1,012	10,184

<予算内訳>

9節	会計年度任用職員費用弁償			6
11節	徴収用文具等消耗品費			2,551
	督促状等印刷製本費			908
12節	差押自動車レッカー運搬料			47
	インターネット公売等手数料			861
13節	コンピュータ入力等業務委託料			6,534
	不動産鑑定評価業務委託料			279
22節	過少収納時補てん金			10

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

市民税賦課事務

【 市民税課 】

令和2年度該当ページ:P94

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民税の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税等の確保のため。

効果 市民税の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 個人市民税は、1月1日現在鎌倉市内に居住する個人及び市外に居住し、市内に事務所・事業所または家屋敷がある個人を対象に課税する。
- ・ 法人市民税は、鎌倉市内に事務所・事業所などがある法人を対象に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
26,263				26,263
<予算内訳>				
9節 研修旅費				6
11節 賦課用封筒等消耗品費				1,902
納税通知書等印刷製本費				3,661
12節 電信料				60
13節 課税データ入力業務委託料(市県民税申告書)				339
課税データ入力業務委託料(確定申告書)				2,046
課税データ補筆点検及び入力業務委託料(給与支払報告書・公的年金等支払報告書)				8,466
税基幹システム改修業務委託料				8,333
14節 住民税試算システム使用料				321
19節 鎌倉税務署管内二市一町共同事業費負担金				1,122
扶養親族等申告書刷成費等負担金				7

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

軽自動車税賦課事務

【 市民税課 】

令和2年度該当ページ:P95

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 軽自動車税(種別割)の納税義務者等

意図 地方税法に規定する普通税の確保のため。

効果 軽自動車税(種別割)の賦課決定等を行う。

【 事業の内容 】

・ 4月1日現在鎌倉市内を定置場とする軽自動車等の所有者を対象に課税する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国庫支出金	地方債	その他	一般財源
1,322			5	1,317

< 予算内訳 >

11節	ナンバープレート消耗品費			380
	窓開き封筒消耗品費			211
	納税通知書印刷製本費			194
12節	軽自動車検査情報提供手数料			148
13節	軽自動車税申告書分類・送付委託料			49
19節	神奈川県都市税務協議会負担金			340

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

固定資産税等賦課事務

【 資産税課 】

令和2年度該当ページ:P96

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市内の土地、家屋及び償却資産の納税義務者等

意図 地方税法に規定する固定資産税及び都市計画税の確保のため。

効果 固定資産税及び都市計画税の適正な賦課を行う。

【 事業の内容 】

- ・ 固定資産税は、1月1日現在鎌倉市内に固定資産を所有する者を対象に課税する。
- ・ 土地及び家屋について、公平かつ適正な評価を行うため、評価支援システム等を活用し、事務処理の正確さと効率化を図り、税法で定められた評価基準等に基づき賦課を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
32,431				32,431
<予算内訳>				
11節 納税通知書用封筒等消耗品費				1,366
納税通知書等印刷製本費				2,494
13節 固定資産評価資料作成業務委託料				12,694
地番現況図及び家屋図修正業務委託料				5,379
時点修正鑑定業務委託料				3,528
地籍図異動修正業務委託料				404
償却資産課税データ入力業務委託料				270
14節 固定資産評価支援システム機器賃借料				3,419
家屋評価システム機器賃借料				2,620
コピー機使用料				167
19節 資産評価システム研究センター負担金				90

(款) 10 総務費 (項) 10 徴税費 (目) 10 賦課徴収費

◎行財政運営 ○行財政運営

債権管理事務

【 納税課 】

令和2年度該当ページ:P97

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市の未収債権の債務者等

意図 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行うため。

効果 滞納処分及び強制執行等の事務を行うことにより、未収債権の回収が図られる。

【 事業の内容 】

- ・ 債権所管課から移管を受けた市の未収債権の管理及び徴収を行う。
- ・ 市の債権の徴収に関する調整、相談、助言、指導、支援を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,073			2,689	384

< 予算内訳 >

11節 消耗品費				164
12節 運搬料				83
インターネット公売手数料				1,828
裁判手続等手数料				245
13節 不動産鑑定評価業務委託料				743
22節 過少収納時補てん金				10

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和2年度該当ページ:P98

【 対象となる職員 】
市民防災部のうち市民課・腰越支所・深沢支所・大船支所・玉縄支所

職員給与費

(単位:千円)

<予算内訳>	
職員給与費	301,344
・ 2節 給料 一般職	148,227
一般職職員 39人	
短時間勤務職員 8人	
・ 3節 職員手当等	102,926
扶養手当	918
地域手当	22,522
通勤手当	4,009
超過勤務手当	7,613
休日給	142
管理職手当	987
期末勤勉手当	61,432
住居手当	4,703
児童手当	600
・ 4節 共済費	50,191
市町村職員共済組合負担金	46,601
社会保険料	3,390
雇用保険料	200

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

令和2年度該当ページ:P99

【 対象となる職員 】
市民防災部市民課

【 職員給与費 】 (単位:千円)

＜予算内訳＞		
職員給与費		77,828
・ 1節 報酬	会計年度任用職員	56,215
	会計年度事務補助職員 21人	
	市民サービスコーナー窓口事務補助員 6人	
	マイナンバー事務補助員 24人	
・ 3節 職員手当等		11,639
	期末手当	
・ 4節 共済費		2,576
	社会保険料	2,432
	雇用保険料	144
・ 9節 旅費		7,398
	費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 5 戸籍住民基本台帳費

◎行財政運営 ○行財政運営

戸籍・住基一般事務

【 市民課 】

令和2年度該当ページ:P100～P101

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 居住及び身分関係の公証、並びに市民生活に必要な住民情報を管理するため。

効果 戸籍法又は住民基本台帳法等に基づき、市民生活の基礎となる居住及び身分関係を公証するとともに、行政運営の基礎となる住民情報を公正に管理し、市民生活の安定に寄与する。

【 事業の内容 】

- ・ 戸籍届、住民異動届及び印鑑の登録又は廃止に係る申請の処理、並びに諸証明書の交付を行う。
- ・ 市民サービスコーナーにおいて、住民基本台帳法等に基づく諸証明書の交付を行う。
- ・ 個人番号制度における個人番号カード交付事務等を行う。
- ・ 戸籍、住民票等証明書のコンビニ交付の運用を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
199,170	63,779		10,556	124,835
<予算内訳>				
9節 市民サービスコーナー窓口事務補助員費用弁償				6
11節 消耗品費				2,918
印刷製本費				725
12節 電信料				634
コンビニ交付関連実店舗試験手数料				5
13節 OA機器操作等に関する労働者派遣委託料				9,458
POS機能付きレジ保守委託料				383
電送機保守委託料				746
住民記録システム保守委託料				21,943
住基関連システム保守委託料				7,033
コンビニ交付発行委託料				1,229
コンビニ交付関連マルチコピー機保守委託料				230
戸籍証明書コンビニ交付システム保守委託料				792
J-LISシステムセンター移行に伴う戸籍証明書等システム検証作業委託料				110
戸籍法改正に伴う戸籍情報総合システム改修委託料				4,840
デジタル手続法に係る住基関連作業委託料				3,239
14節 印影リーダ端末機賃借料				1,384
戸籍情報総合システム操作機器等賃借料				11,246
市民サービスコーナー賃借料				3,434
市民サービスコーナー敷金				8,970
CS機器等賃借料				17,291
住民記録システム更新に係る機器賃借料				12,316
住民記録システム使用料				18,868
個人番号カード等印字プリンタ機器賃借料				825

	電送機賃借料	1,607
	住民記録システム用端末機器等賃借料	10,632
	コンビニ交付関連庁内機器等賃借料	1,064
	マルチコピー機データセンター運用回線使用料	1,584
	戸籍コンビニ交付システム機器等賃借料	1,230
	戸籍証明書コンビニ交付システムソフトウェア使用料	1,056
	マイナポイント予約等支援端末賃借料	1,375
	<u>個人番号カード交付等予約管理サービス利用料</u>	2,574
	戸籍副本データ管理連携システム機器等賃借料	879
19節	コンビニ交付に係る地方公共団体情報システム機構運営負担金	4,787
	市民サービスコーナー個別経費等負担金	188
	地方公共団体情報システム機構交付金	43,559
23節	過誤納金返還金	10

(款) 10 総務費 (項) 15 戸籍住民基本台帳費 (目) 10 住居表示整備費

◎市街地整備 ○市街地整備の推進

住居表示事業

【 市民課 】

令和2年度該当ページ:P102

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 安全で快適な生活が送れるまち
分野 市街地整備
施策の方針 市街地整備の推進

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 住居表示に関する法律等に基づき、住居表示の推進を図るとともに、住居表示実施済地区内における新築建築物に住居番号を付定し、住民の利便性の向上に資するため。

効果 住居表示の実施により、建物の場所がわかりやすくなる。

【 事業の内容 】

・住居表示実施地区に新築された建物について、住居番号を付定する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
330			3	327

< 予算内訳 >

11節 消耗品費	176
13節 街区案内板撤去等委託料	154

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和2年度該当ページ:P103

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

【 職員給与費 】 (単位:千円)

<予算内訳>	
職員給与費	42,451
・ 2節 給料 一般職	19,503
一般職職員 5人	
・ 3節 職員手当等	15,727
扶養手当	422
地域手当	3,154
通勤手当	491
超過勤務手当	29
休日給	16
管理職手当	1,102
期末勤勉手当	9,048
住居手当	1,335
管理職員特別勤務手当	10
児童手当	120
・ 4節 共済費	7,221
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 5 選挙管理委員会費

◎行財政運営 ○行財政運営

選挙事務

【 選挙管理委員会事務局 】

令和2年度該当ページ:P104

【 総合計面上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程の制定及び改廃、選挙人名簿の調製等を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
2,844	100			2,744

<予算内訳>

1節	選挙管理委員会委員報酬 4人	2,294
	選挙管理委員会委員補充員報酬 4人	91
9節	選挙管理委員会委員等費用弁償	73
	普通旅費	87
11節	消耗品費	131
19節	県市選挙管理委員会連合会総会等負担金	168

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 10 選挙啓発費

◎市民自治 ○市民自治

選挙啓発事業

【 選挙管理委員会事務局 】

令和2年度該当ページ:P105

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 市民自治

施策の方針 市民自治

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 有権者の政治意識の高揚を図るとともに、棄権防止、選挙違反の根絶を呼びかけるため。

効果 適正に選挙を執行する。

【 事業の内容 】

・ 鎌倉市明るい選挙推進協議会と協働し、選挙時及び平時の選挙啓発を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
155				155

< 予算内訳 >

9節 普通旅費				4
11節 消耗品費				56
19節 鎌倉市明るい選挙推進協議会補助金				95

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 15 市長選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

市長選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

令和2年度該当ページ:なし

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、市長選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 市長選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

- ・ 令和3年10月に執行予定の市長選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
75,934				75,934
<予算内訳>				
1節	投票管理者報酬 40人			920
	投票立会人報酬 80人			1,216
	選挙長報酬 1人			23
	選挙立会人報酬 10人			141
	期日前投票管理者報酬 10人			203
	期日前投票立会人報酬 54人			729
	会計年度任用職員報酬 3人			1,246
3節	超過勤務手当			19,494
	管理職員特別勤務手当			250
8節	ポスター掲示場借用謝礼等報償費			445
9節	普通旅費			36
11節	消耗品費			3,359
	投票立会人賄等食糧費			204
	印刷製本費			1,386
12節	郵便料			5,286
	電信料			335
	選挙機材保守点検手数料			723
	ビニールマット洗浄等手数料			887
13節	公営ポスター掲示板設置撤去委託料			5,632
	選挙公報各戸配布等委託料			1,678
	投票所整理券印刷等委託料			5,052
	投票管理システム運用支援業務委託料			1,619
	選挙人名簿システム運用支援業務委託料			1,872
	開票集計システム運用支援委託料			132
	投開票所機材搬入・撤去業務委託料			2,255
	投票事務従事者派遣業務委託料			4,437
	投票所警備委託料			924

	選挙公報作成業務委託料	826
	ポスター掲示板作成業務委託料	2,169
14節	タクシー使用料	1,000
	投票所仮設照明等使用料	698
19節	選挙運動用通常葉書負担金	3,528
	選挙運動用自動車使用負担金	3,161
	選挙運動用ポスター作成負担金	3,227
	選挙運動用ビラ作成負担金	841

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 20 市議会議員選挙費

◎行財政運営 ○行財政運営

市議会選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

令和2年度該当ページ:P106

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、市議会議員選挙に関する事務を適正に管理するため。

効果 市議会議員選挙を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・令和3年4月に執行予定の市議会議員選挙について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
118,092				118,092
<予算内訳>				
1節				920
投票管理者報酬 40人				
投票立会人報酬 80人				1,216
選挙長報酬 1人				23
選挙立会人報酬 10人				141
期日前投票管理者報酬 10人				203
期日前投票立会人報酬 54人				729
会計年度任用職員報酬 3人				1,078
3節				19,423
超過勤務手当				
管理職員特別勤務手当				250
8節				561
ポスター掲示場借用謝礼等報償費				
9節				36
普通旅費				
11節				3,190
消耗品費				
燃料費				189
投票立会人賄等食糧費				204
印刷製本費				42
12節				5,286
郵便料				
電信料				335
ビニールマット洗浄等手数料				1,055
13節				8,857
公営ポスター掲示板設置撤去委託料				
選挙公報各戸配布等委託料				1,926
投票所整理券印刷等委託料				4,315
投票管理システム運用支援業務委託料				1,598
選挙人名簿システム運用支援業務委託料				1,164
開票集計システム運用支援委託料				132
投開票所機材搬入・撤去業務委託料				2,447
投票事務従事者派遣業務委託料				3,620
投票所警備委託料				845

	<u>投票所警備委託料(追加)</u>	132
	<u>選挙公報作成業務委託料</u>	2,419
	<u>ポスター掲示板作成業務委託料</u>	9,889
	<u>LAN敷設等業務委託料</u>	214
	<u>ウイルス対策ソフト導入業務委託料</u>	32
14節	<u>タクシー使用料</u>	1,000
	<u>暖房器具使用料</u>	1,158
	<u>投票所仮設照明等使用料</u>	720
19節	<u>選挙運動用通常葉書負担金</u>	5,040
	<u>選挙運動用自動車使用負担金</u>	18,060
	<u>選挙運動用ポスター作成負担金</u>	18,441
	<u>選挙運動用ビラ作成負担金</u>	1,202

(款) 10 総務費 (項) 20 選挙費 (目) 30 衆議院議員選挙及び国民審査費

◎行財政運営 ○行財政運営

衆院選挙執行事務

【 選挙管理委員会事務局 】

令和2年度該当ページ:なし

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
 分野 行財政運営
 施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民

意図 公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に関する事務を適正に管理するため。

効果 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査を適正かつ効率的に管理執行する。

【 事業の内容 】

・令和3年10月21日に任期満了となる衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査について、投開票所の開設・運営、期日前投票所の開設・運営等の事務を行う。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
88,238	88,238			
<予算内訳>				
1節	投票管理者報酬 40人			920
	投票立会人報酬 80人			1,216
	開票管理者報酬 2人			46
	開票立会人報酬 20人			282
	選挙長報酬 1人			23
	選挙立会人報酬 10人			141
	期日前投票管理者報酬 20人			406
	期日前投票立会人報酬 74人			999
	会計年度任用職員報酬 3人			1,597
3節	超過勤務手当			12,883
	休日給			14,244
	管理職員特別勤務手当			400
8節	ポスター掲示場借用謝礼等報償費			437
9節	費用弁償			2
	普通旅費			36
11節	消耗品費			6,009
	燃料費			189
	投票立会人賄等食糧費			233
	印刷製本費			109
12節	郵便料			5,466
	電信料			335
	選挙機材保守点検手数料			1,300
	ビニールマット洗淨等手数料			473
13節	公営ポスター掲示板設置撤去委託料			5,632
	選挙公報各戸配布等委託料			4,169
	投票所整理券印刷等委託料			5,561
	投票管理システム運用支援業務委託料			1,619

	<u>選挙人名簿システム運用支援業務委託料</u>	1,872
	<u>開票集計システム運用支援委託料</u>	209
	<u>投開票所機材搬入・撤去業務委託料</u>	2,255
	<u>投票事務従事者派遣業務委託料</u>	7,485
	<u>投票所警備委託料</u>	924
	<u>ポスター掲示板作成業務委託料</u>	2,345
	<u>選挙のお知らせ作成印刷業務委託料</u>	228
14節	<u>タクシー使用料</u>	1,000
	<u>暖房器具使用料</u>	1,158
	<u>鎌倉商工会議所会議室使用料</u>	617
	<u>投票所仮設照明等使用料</u>	798
18節	<u>投票用紙計数機</u>	4,620

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和2年度該当ページ:P107

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<予算内訳>	
職員給与費	20,233
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 3人	9,726
・ 3節 職員手当等	7,345
扶養手当	272
地域手当	1,501
通勤手当	318
超過勤務手当	3
期末勤勉手当	4,357
住居手当	724
児童手当	170
・ 4節 共済費	3,162
市町村職員共済組合負担金	

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

会計年度任用職員給与費

職員課

令和2年度該当ページ:P108

【 対象となる職員 】
総務部総務課

職員給与費

(単位:千円)

<予算内訳>		
職員給与費		3,268
・ 1節 報酬	会計年度任用職員 会計年度事務補助職員 2人	2,192
・ 3節 職員手当等	期末手当	466
・ 4節 共済費		322
	社会保険料	304
	雇用保険料	18
・ 9節 旅費		288
	費用弁償	

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 5 統計調査総務費

◎行財政運営 ○行財政運営

統計事務

【 総務課 】

令和2年度該当ページ:P109

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・ 統計調査を行うための基本的な管理事務を行う。
- ・ 統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
72			8	64

<予算内訳>

9節 普通旅費				13
11節 消耗品費				58
19節 神奈川県市部統計事務研究会負担金				1

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

○行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和2年度該当ページ:P110

【 対象となる職員 】
総務部総務課(統計担当)

職員給与費

(単位:千円)

<予算内訳>	
職員給与費	500
・ 3節 職員手当等 超過勤務手当	500

(款) 10 総務費 (項) 25 統計調査費 (目) 10 諸統計費

◎行財政運営 ○行財政運営

委託統計調査事務

【 総務課 】

令和2年度該当ページ:P112

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方
分野 行財政運営
施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 市民等

意図 市民等の利用や、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的とする。

効果 市民等に情報提供し、各種施策の基礎資料として利用する。

【 事業の内容 】

- ・統計法に基づく基幹統計調査を適切に行う。
- ・統計情報を広く提供する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
7,849	7,849			
<予算内訳>				
1節 経済センサス調査員報酬 100人(調査員90人、指導員10人)				6,777
9節 普通旅費				12
11節 消耗品費				330
12節 郵便料				596
運搬料				101
14節 地図複製利用料				33

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

職員給与費

職員課

令和2年度該当ページ:P113

【 対象となる職員
監査委員事務局 】

【 職員給与費 】

(単位:千円)

<予算内訳>	
職員給与費	47,944
・ 2節 給料 一般職 一般職職員 6人	23,701
・ 3節 職員手当等	16,125
扶養手当	272
地域手当	3,762
通勤手当	709
超過勤務手当	153
管理職手当	1,102
期末勤勉手当	9,585
住居手当	302
児童手当	240
・ 4節 共済費	8,118
市町村職員共済組合負担金	8,076
雇用保険料	42

(款) 10 総務費 (項) 30 監査委員費 (目) 5 監査委員費

◎行財政運営 ○行財政運営

監査事務

【 監査委員事務局 】

令和2年度該当ページ:P114

【 総合計画上の位置づけ 】

将来目標 計画の推進に向けた考え方

分野 行財政運営

施策の方針 行財政運営

【 事業の目的 】

対象 各部各課等

意図 市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障を期するため。

効果 正確性、合規性、経済性、効率性及び有効性の観点から監査を実施し、公正で合理的かつ能率的な市の行政運営が行われるようにする。

【 事業の内容 】

- ・財務事務監査、行政監査、財政援助団体等監査、例月出納検査、決算等審査、健全化判断比率等審査及び住民監査請求による監査を実施する。

【 事業費 】

(単位:千円)

事業費	国県支出金	地方債	その他	一般財源
3,622				3,622
<予算内訳>				
1節 監査委員報酬 2人				2,552
監査専門委員報酬 1人				51
8節 弁護士報償費				99
9節 監査委員費用弁償				3
普通旅費				28
10節 視察対応等交際費				12
11節 追録等消耗品費				627
印刷製本費				3
13節 工事監査技術調査業務委託料				132
19節 全国都市監査委員会等負担金				115